

基 調 報 告

社団法人 日本技術士会
日韓技術士会議実行委員会
委員長 中山 輝 也

第35回の節目の日韓技術士会議を貴国全羅北道全州市でかくも盛大に開催されますことは誠に意義深いことと思います。この会議を準備されました韓国技術士会の皆様に衷心より御礼申し上げます。

今年は1965年の日韓国交回復から丁度40年になりますが、振り返って私の考えを少し申し上げたいと存じます。

国交が回復されてからの30年間は両国の体制の相違などで基本的な部分で問題が目立った時期もありましたが、最近の10年は政治外交に関する摩擦と捉えられます。しかし、今の両国は民主主義、資本主義つまり市場経済原理の定着であり、目指すは文化水準の高い国、基本的人権を含む個人を大切にするという意識の共有です。したがって今日では同じ様な体制と理念で両国は極めて近い関係となっております。

振り返れば1998年に小渕恵三・金大中共同宣言 (Partnership) があり、小渕恵三首相が外交文書で謝罪と反省を述べ、それに対して金大中大統領が日本の戦後の民主主義の成熟を称えました。これらの積み上げのもとで日本の大衆文化が韓国で開放され、さらに2002年のWorld cupでその頂点に達しました。

盧武鉉大統領も「両国は運命共同体である」と幾度か述べたことを報道は伝えました。このような状況下で確実に指導者 level から大衆 level へと拡がり、政治的な停滞関係の中で且つない良好な関係を築いています。日本における韓流 boom にみられる韓国の優れたものへの郷愁、憧れ、これは日本の明治維新以来百数十年ぶりのことと私の歴史認識の中で感じとれます。日韓交流は着実に進展していることの裏づけでもあります。

然しながら、歴史問題は未だ解決を見ない残された課題の一つです。両国においての歴史問題の清算はなかなか難しいのですが、私見ですがこの問題解決を建設的に行うことも可能だと思います。

一方、我々の技術士交流は日韓国交回復から数年後の1971年に始まり35年の歴史を持ちます。当初は両国間のあらゆる交流が困難な時代から始まりました。

韓国技術士会の先達たちの日本への呼びかけがきっかけで日本の技術士の leader 達が賛同したことから始まります。それは「東 Asia、そして世界に向けて両国が手を携えて技術発進を」とした共通の目的からです。それから、両国技術士がこれらの共通認識に立ち、一層の技術交流に力を入れ、各分野の技術を共有し、相互の補完も可能となっているものと思います。

これからは自由貿易協定 (FTA) が結ばれますと基本的枠組みの中で人、物、金、Service が限りなく自由化されますが、まさにその中の「人・Service」の分野で我々技術士が真の出番を迎えることになるものと思います。ここ1~2年がその正念場のようにも思います。そのためにも改めて日韓両国技術士が果たすべき役割を充分検討すべきと思います。

日本技術士会ではそのため委員会を毎月1回開催し、次年度の会議に向けての方針を検

討したり、両国の技術交流のあり方、そして貴国の産業経済に関する情報の蒐集や分析などを行っています。また、必要に応じ年2回程度、両国で委員の代表を含め合同委員会を開き会議開催の話題や技術者倫理についても協議しました。さらに次年度の沖縄県での日韓技術士会議の開催に向けての作業も助走段階に入ったところです。

今後のことについて申し上げます。両国の委員会とも技術士交流の中で培われた長い歴史があります。その長い間に委員会の主たる member 達の間には技術以上に親善、信頼感が醸成され「あ・うん」の呼吸になっており、意思疎通は極めて円滑に行われています。お互いを信じ合い、励まし合った35年の間でも leader 達は数人しか交代していません。国際交流が長期に亘って継続発展できたことは、両国委員個々人の高い意欲と時間及び経費負担等 voluntary な活動に支えられている事実を高く評価されるべきであります。しかしながら、両国とも委員の世代交代を促進するためにも壮年、青年技術士達を積極的に登用することが急務です。「部門にとらわれず、お互いの国に興味があること、好きであること」そして「若干でもお互いの国の言葉か共通語を話せること」が条件だと思います。

この条件に適う人達を委員自らが見つけ出し、今までの両国の交流の伝統を生かして世代交代を行う時期に来ております。このことも両国共通の問題だと思いますので積極的に取り組んでいく必要があります。

最後になりましたが、科学技術の一層の進歩と日韓両国技術士のさらなる連携、韓国技術士会そして韓日共同委員会の益々のご発展を祈念申し上げ基調報告といたします。

2005年10月24日(於 全州)